

## 平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 ACKグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	47,074	9.8	1,434	11.6	1,385	29.6	852	35.6
28年9月期	42,879	14.0	1,285	19.3	1,068	△2.8	628	24.7

(注) 包括利益 29年9月期 1,192百万円 (120.9%) 28年9月期 540百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	158.96	—	10.7	4.8	3.0
28年9月期	122.61	—	8.9	4.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 △11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	30,365	8,647	28.5	1,578.39
28年9月期	27,853	7,326	26.3	1,419.10

(参考) 自己資本 29年9月期 8,647百万円 28年9月期 7,326百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,066	531	△445	5,253
28年9月期	1,131	△778	278	3,062

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	108	16.3	1.5
29年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50	127	14.2	1.4
30年9月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		14.0	

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	0.3	610	1.6	590	△14.2	350	△33.1	63.89
通期	47,500	0.9	1,500	4.6	1,490	7.6	880	3.2	160.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	6,080,920株	28年9月期	5,840,420株
② 期末自己株式数	29年9月期	602,452株	28年9月期	677,796株
③ 期中平均株式数	29年9月期	5,363,490株	28年9月期	5,129,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	515	4.9	133	55.1	119	51.4	118	21.4
28年9月期	490	2.0	85	△19.9	79	△25.1	97	△61.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	22.16	—
28年9月期	19.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	11,357	6,103	53.7	1,114.10
28年9月期	11,640	5,780	49.7	1,119.76

(参考) 自己資本 29年9月期 6,103百万円 28年9月期 5,780百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表及び主な注記	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) その他	47

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による雇用及び所得環境の改善が見られるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、米国の政権交代等の影響による為替相場や株式市場の不安定化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、土壌汚染に係る調査・対策業務等の受注が堅調に推移いたしました。首都圏における再開発業務は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

このような状況のなか、当連結会計年度における国内市場の受注高は、337億37百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、鉄道・道路分野において大型案件の受注を獲得し、当連結会計年度における海外市場の受注高は、257億45百万円(前連結会計年度比53.4%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は594億82百万円(前連結会計年度比23.4%増)となり、売上高は470億74百万円(同9.8%増)、営業利益は14億34百万円(同11.6%増)、経常利益は13億85百万円(同29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億52百万円(同35.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、394億46百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。営業利益は、13億96百万円(同31.9%増)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、66億88百万円(前連結会計年度比7.9%減)となりました。売上高の減少に伴い、営業損失は、1億2百万円(前連結会計年度は1億43百万円の利益)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は17億22百万円(前連結会計年度比14.4%増)となりました。営業利益は、94百万円(同12.1%減)となっております。

#### ② 次期の見通し

国内分野におきましては、より効率的かつ効果的な国土・地域の防災や社会インフラの保全、持続可能な社会づくりが求められております。また、地方創生関連の需要が増大してゆくことが予測されます。国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務に対する需要が引き続き見込まれると予測されます。

海外分野におきましては、より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められております。また、開発途上国でのインフラ整備に対する需要は、引き続き増大すると予測されます。

これらの状況に対応するため、当社グループは、平成24年9月21日に中期経営計画「A C K G 2 0 1 3」を策定し、また平成26年9月19日に同計画の強化方針を策定いたしました。同計画に基づき、重点化事業による事業拡大、グループ内外の連携強化、人材の育成・確保、基盤整備等の施策を推し進め、概ね、当初計画通りの成果を挙げる事ができました。次期につきましても、同計画を更に推進するため、さまざまな施策を実行してまいります。

このような状況のなか、翌連結会計年度は売上高475億円(当連結会計年度比0.9%増)、営業利益15億円(同4.6%増)、経常利益14億90百万円(同7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億80百万円(同3.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ25億12百万円増加し、303億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加や、受注高の増加に伴う未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ11億91百万円増加し、217億18百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加や、受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億20百万円増加し、86億47百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと並びに、新株発行による資本金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億64百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額27百万円と合わせて52億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は20億66百万円（前連結会計年度比9億34百万円の収入増）となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は5億31百万円（前連結会計年度比13億10百万円の収入増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入11億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は4億45百万円（前連結会計年度比7億23百万円の支出増）となりました。主な内訳は、運転資金を賄う短期借入金の純減額3億円並びに長期借入金の返済による支出72百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	28.6	28.2	27.6	26.3	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	22.3	11.8	13.7	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.3	—	1.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.6	98.0	—	50.0	97.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

なお、当社グループは、売上高の計上に季節変動特性を有しており、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、従前の予想1株当たり20.0円より2.5円増額し、1株当たり22.5円とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいた上で1株当たり22.5円として、年額22.5円を継続させていただきます予定であります。

④ 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節変動特性

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務におきましては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ コミットメントライン契約における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で平成26年9月30日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠25億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

なお、上記コミットメントライン契約が平成29年10月24日に契約満了となることに伴い、平成29年9月29日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠50億円)を締結(コミット期間開始日は平成29年10月25日)しており、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成28年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

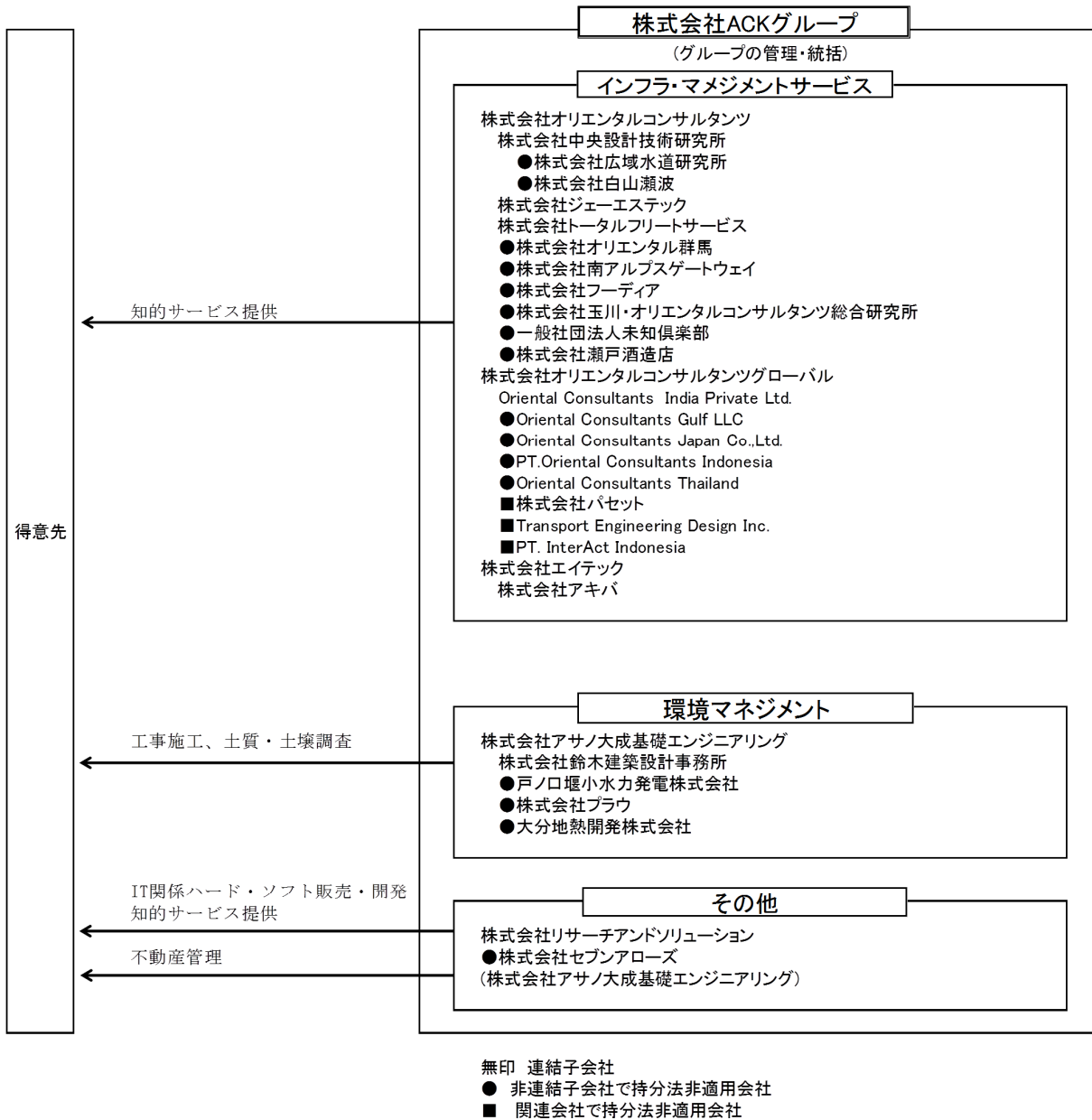
当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

会 社 名	事業の種類別 セグメント	資 本 金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
㈱オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメン トサービス事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービ スを提供するグローバルな総合コンサル タント等
㈱オリエンタル コンサルタンツグローバル	インフラ・マネジメン トサービス事業	490百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービ スを提供するグローバルな総合コンサル タント等
㈱アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事業 その他事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構 造物調査・リニューアル、水理解析、 さく井工事、解体工事、温泉工事等
㈱エイテック	インフラ・マネジメン トサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情 報、測量・計測、交通観測・解析、情 報処理、機器販売・レンタル等
㈱中央設計技術研究所	インフラ・マネジメン トサービス事業	30百万円	100.0% (100.0%)	上下水道、廃棄物、環境、情報に関す る調査・計画・設計、維持・運営マネ ジメント等
㈱リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管 理等に関する多様なITソリューション の提供、「人材」及び「業務プロセ ス」に係るアウトソーシング、リソー スマネジメント、人材派遣等

(注) 議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,062,073	5,299,803
受取手形及び売掛金	7,612,289	7,069,705
商品	55,415	51,829
未成業務支出金	※1 9,323,238	※1 10,371,788
繰延税金資産	718,073	823,609
その他	1,514,359	1,542,201
貸倒引当金	△45,078	△25,188
流動資産合計	22,240,372	25,133,749
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,618,056	1,026,038
減価償却累計額	△792,829	△585,637
建物及び構築物 (純額)	825,226	440,401
機械装置及び運搬具	795,796	725,413
減価償却累計額	△515,791	△450,876
機械装置及び運搬具 (純額)	280,005	274,536
工具、器具及び備品	1,039,900	893,366
減価償却累計額	△773,440	△606,054
工具、器具及び備品 (純額)	266,459	287,311
土地	993,331	304,281
リース資産	192,741	189,863
減価償却累計額	△71,182	△100,382
リース資産 (純額)	121,558	89,481
建設仮勘定	38,561	32,761
有形固定資産合計	2,525,143	1,428,774
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	356,438	330,878
のれん	242,260	123,676
その他	83,472	174,380
無形固定資産合計	682,170	628,934
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	245,344	506,424
関係会社株式	318,221	439,900
長期貸付金	40,363	30,322
差入保証金	1,016,875	992,307
繰延税金資産	141,268	92,354
破産更生債権等	41,439	39,993
退職給付に係る資産	511,474	848,043
その他	132,121	264,892
貸倒引当金	△41,271	△39,779
投資その他の資産合計	2,405,837	3,174,460
固定資産合計	5,613,152	5,232,169
資産合計	27,853,524	30,365,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864,093	2,671,014
短期借入金	※2 1,401,680	※2 1,119,095
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	362,018	711,943
未払金	1,213,170	1,084,329
未払費用	487,650	754,174
預り金	615,027	1,089,199
未成業務受入金	10,227,768	10,567,016
賞与引当金	724,194	1,132,878
受注損失引当金	※1 703,492	※1 785,126
その他	493,120	614,838
流動負債合計	19,102,215	20,539,616
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	163,511	91,223
退職給付に係る負債	143,723	116,330
役員退職慰労引当金	340,764	382,172
繰延税金負債	588,666	434,085
その他	173,339	150,323
固定負債合計	1,425,004	1,179,134
負債合計	20,527,220	21,718,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	727,929
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,251,764	6,953,554
自己株式	△324,286	△276,157
株主資本合計	7,253,287	8,228,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,148	121,200
為替換算調整勘定	—	14,303
退職給付に係る調整累計額	7,867	283,589
その他の包括利益累計額合計	73,015	419,093
純資産合計	7,326,303	8,647,167
負債純資産合計	27,853,524	30,365,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	42,879,727	47,074,538
売上原価	※1 32,777,742	※1 36,220,569
売上総利益	10,101,984	10,853,968
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,816,742	※2, ※3 9,419,873
営業利益	1,285,242	1,434,094
営業外収益		
受取利息	4,826	12,856
受取配当金	32,759	32,936
保険配当金	23,956	32,275
受取保険金	11,243	8,800
保険解約返戻金	7,333	43
投資有価証券売却益	—	1,419
その他	31,800	24,279
営業外収益合計	111,920	112,609
営業外費用		
支払利息	22,646	21,285
支払手数料	3,093	42,628
為替差損	259,114	321
支払保証料	8,537	8,429
投資有価証券評価損	—	16,769
関係会社株式評価損	—	23,629
持分法による投資損失	11,098	—
その他	24,118	48,539
営業外費用合計	328,608	161,603
経常利益	1,068,554	1,385,101
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 71,541
特別利益合計	—	71,541
税金等調整前当期純利益	1,068,554	1,456,642
法人税、住民税及び事業税	581,473	983,771
法人税等調整額	△141,892	△379,721
法人税等合計	439,581	604,050
当期純利益	628,973	852,591
親会社株主に帰属する当期純利益	628,973	852,591

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	628,973	852,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,644	56,052
為替換算調整勘定	—	8,509
退職給付に係る調整額	△64,230	275,722
その他の包括利益合計	※ △88,874	※ 340,284
包括利益	540,098	1,192,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540,098	1,192,876
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	747,953	5,654,754	△272,500	6,633,269
当期変動額					
剰余金の配当			△61,524		△61,524
親会社株主に帰属する当期純利益			628,973		628,973
連結範囲の変動			29,561		29,561
自己株式の処分		74,793		114,166	188,960
自己株式の取得				△165,952	△165,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74,793	597,009	△51,785	620,017
当期末残高	503,062	822,747	6,251,764	△324,286	7,253,287

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,793	72,097	161,890	6,795,160
当期変動額				
剰余金の配当				△61,524
親会社株主に帰属する当期純利益				628,973
連結範囲の変動				29,561
自己株式の処分				188,960
自己株式の取得				△165,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,644	△64,230	△88,874	△88,874
当期変動額合計	△24,644	△64,230	△88,874	531,143
当期末残高	65,148	7,867	73,015	7,326,303

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	822,747	6,251,764	△324,286	7,253,287
当期変動額					
剰余金の配当			△108,366		△108,366
親会社株主に帰属する当期純利益			852,591		852,591
連結範囲の変動			△42,435		△42,435
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
新株の発行	224,867				224,867
自己株式の処分				48,320	48,320
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	224,867	—	701,789	48,128	974,786
当期末残高	727,929	822,747	6,953,554	△276,157	8,228,073

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,148		7,867	73,015	7,326,303
当期変動額					
剰余金の配当					△108,366
親会社株主に帰属する当期純利益					852,591
連結範囲の変動					△42,435
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		5,793		5,793	5,793
新株の発行					224,867
自己株式の処分					48,320
自己株式の取得					△191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,052	8,509	275,722	340,284	340,284
当期変動額合計	56,052	14,303	275,722	346,077	1,320,864
当期末残高	121,200	14,303	283,589	419,093	8,647,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,068,554	1,456,642
減価償却費	399,604	428,545
のれん償却額	125,628	118,584
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,198	41,407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,284	△27,393
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△188,567	62,315
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	201,561	81,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,119	408,684
受取利息及び受取配当金	△37,586	△45,792
支払利息	22,646	21,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,769
関係会社株式評価損	—	23,629
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△71,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,795,352	592,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,554	△1,044,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,805	△193,079
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	1,116,456	△36,156
その他	271,249	894,723
小計	1,598,157	2,727,463
利息及び配当金の受取額	38,587	46,792
その他の収入	66,459	65,126
利息の支払額	△22,711	△21,177
その他の支出	△25,611	△89,917
法人税等の支払額	△523,397	△662,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,482	2,066,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	148,563
投資有価証券の取得による支出	△45,125	△202,430
投資有価証券の売却による収入	7,650	4,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△477	—
関係会社株式の取得による支出	△99,863	△153,100
関係会社株式の売却による収入	—	7,806
有形固定資産の取得による支出	△348,044	△340,560
有形固定資産の売却による収入	3,146	1,183,089
無形固定資産の取得による支出	△185,686	△187,879
短期貸付金の増減額 (△は増加)	17,773	△53,639
長期貸付けによる支出	△8,862	△6,310
長期貸付金の回収による収入	54,957	16,351
保険積立金の解約による収入	7,333	43
敷金及び保証金の差入による支出	△187,682	△15,904
敷金及び保証金の回収による収入	—	87,154
その他	5,929	44,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,952	531,914



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	367,953	△300,000
長期借入れによる収入	166,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,488	△72,288
社債の償還による支出	△180,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△165,952	△191
自己株式の売却による収入	186,656	81,763
配当金の支払額	△61,524	△108,366
その他	△32,320	△36,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,324	△445,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,742	11,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472,112	2,164,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,450	3,062,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,510	27,342
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,062,073	※ 5,253,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社リサーチアンドソリューション、株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社鈴木建築設計事務所、株式会社トータルフリートサービス、Oriental Consultants India Private Limited

なお、当連結会計年度から重要性が増したOriental Consultants India Private Limitedを、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、株式会社玉川・オリエンタルコンサルタンツ総合研究所、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社プラウ、大分地熱開発株式会社、株式会社セブンアローズ、

Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、株式会社玉川・オリエンタルコンサルタンツ総合研究所、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社プラウ、大分地熱開発株式会社、株式会社セブンアローズ、

Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand

② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社パセット、Transport Engineering Design Inc.、PT.InterAct Indonesia

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社うち、Oriental Consultants India Private Limitedの決算日は3月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産  
 商品  
 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって  
 おります。  
 未成業務支出金  
 個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 定率法によっております。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以後に  
 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によ  
 っております。
- ③ リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
 いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金  
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上  
 しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支  
 給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい  
 ては、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）によ  
 り、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による  
 定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
 また、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都  
 合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準  
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準  
 （業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しておりま  
 す。
- ② 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準  
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準  
 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、20年以内でその効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた563,566千円は、「投資有価証券」245,344千円、「関係会社株式」318,221千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株会E S O P信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型E S O P（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度163,648千円、255,700株、当連結会計年度115,328千円、180,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度163,511千円、当連結会計年度91,223千円

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
未成業務支出金	442,360千円	634,362千円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (平成28年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約及びボンド・ファシリティ契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、コミットメントライン契約については期限の利益を喪失し、ボンド・ファシリティ契約については、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償権が発生する可能性があります。

(1) コミットメントライン契約

(融資枠2,500,000千円、平成28年9月30日残高1,180,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(2) ボンド・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成28年9月30日残高2,129,373千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成24年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 平成27年9月期末日及びそれ以降の各事業年度の各決算期末日の㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の純資産の金額を平成26年9月期末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期 (平成26年9月期は除く。)の㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の経常損益を損失としないこと

当連結会計年度 (平成29年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠2,500,000千円、平成29年9月30日残高900,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

なお、上記コミットメントライン契約が平成29年10月24日に契約満了となることに伴い、平成29年9月29日付けで新たなコミットメントライン契約 (融資枠5,000,000千円) を締結 (コミットメント期間開始日は平成29年10月25日) しており、当該契約には、財務制限条項があります。

(融資枠5,000,000千円、平成29年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成28年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
314,610千円	175,216千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	3,357,890千円	3,504,941千円
賞与引当金繰入額	788,879	832,406
役員退職慰労引当金繰入額	43,341	29,320
退職給付費用	164,226	146,956
貸倒引当金繰入額	8,277	△23,834
のれん償却額	125,628	118,584

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
378,901千円	259,911千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	－千円	125,677千円
機械装置及び運搬具	－	△370
工具、器具及び備品	－	△928
土地	－	△52,838
計	－	71,541

同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△37,963千円	83,113千円
組替調整額	—	△931
税効果調整前合計	△37,963	82,182
税効果額	13,318	△26,129
その他有価証券評価差額金	△24,644	56,052
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	8,509
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△148,131千円	337,225
組替調整額	52,820	61,658
税効果調整前合計	△95,310	398,884
税効果額	31,080	△123,161
退職給付に係る調整額	△64,230	275,722
その他の包括利益合計	△88,874	340,284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	一株	一株	5,840,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	713,396株	259,300株	294,900株	677,796株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会E S O P信託における自己株式の取得 259,300株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会E S O P信託に対する自己株式の売却 259,300株

第三者割当による自己株式の売却 32,000株

従業員持株会E S O P信託における自己株式の売却 3,600株

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が保有する自社の株式255,700株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	61,524	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,366	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(注) 平成28年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金5,114千円が含まれております。



当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	240,500株	一株	6,080,920株

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、平成29年1月13日開催の取締役会決議に基づき平成29年1月30日に発行いたしました譲渡制限付株式の増加240,500株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	677,796株	156株	75,500株	602,452株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 156株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会E S O P信託における自己株式の売却 75,500株

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が保有する自社の株式180,200株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	108,366	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,320	22.5	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 平成29年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4,054千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	現金及び現金同等物の期末残高と連	5,299,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	結貸借対照表における現金及び預金	△46,061
現金及び現金同等物	勘定の残高とは一致しております。	5,253,742

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は、銀行借入及び社債（私募債）の発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

社債（私募債）及び借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債（私募債）及び借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約及び社債（私募債）の発行により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,062,073	3,062,073	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,612,289	7,612,289	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	167,734	167,734	—
(4) 差入保証金	1,016,875	1,016,875	—
資産計	11,858,972	11,858,972	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,864,093	2,864,093	—
(2) 短期借入金	1,401,680	1,401,680	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(4) 社債	15,000	14,985	△14
(5) 長期借入金	163,511	164,668	1,156
負債計	4,454,284	4,455,426	1,142

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,299,803	5,299,803	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,069,705	7,069,705	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	447,923	447,923	—
(4) 差入保証金	992,307	981,493	△10,814
資産計	13,809,740	13,798,925	△10,814
(1) 支払手形及び買掛金	2,671,014	2,671,014	—
(2) 短期借入金	1,119,095	1,119,095	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(4) 社債	5,000	4,992	△7
(5) 長期借入金	91,223	91,867	644
負債計	3,896,332	3,896,969	637

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場株式	77,610	58,500
非上場関係会社株式	318,221	439,900

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については、「(3)投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式については、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,062,073	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,612,289	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	2,799	—	—	—
合計	10,677,161	—	—	—

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,299,803	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,069,705	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券 国債・地方債等	1,937	—	—	—
合計	12,371,446	—	—	—

4. 短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,401,680	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	5,000	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	163,511
合計	1,411,680	10,000	5,000	—	—	163,511

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,119,095	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	91,223
合計	1,129,095	5,000	—	—	—	91,223

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	164,434	90,815	73,619
	小計	164,434	90,815	73,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	501	688	△187
	(2) 債券 国債・地方債等	2,799	2,799	—
	小計	3,300	3,488	△187
合計		167,734	94,303	73,431

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	445,477	289,824	155,653
	小計	445,477	289,824	155,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	508	547	△39
	(2) 債券 国債・地方債等	1,937	1,937	—
	小計	2,446	2,485	△39
合計		447,923	292,309	155,613

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,650	—	—
(2) 債券 国債・地方債等	5,879	—	—
合計	13,529	—	—

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	4,484	1,419	—
(2)債券			
国債・地方債等	2,799	—	—
合計	7,283	1,419	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について270千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について40,399千円(子会社及び関連会社株式23,629千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部の厚生年金基金においては、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、当期に厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成28年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	193,485百万円	72,443百万円	48,820百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	190,067百万円	72,826百万円	55,219百万円
差引額	3,417百万円	△383百万円	△6,399百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成28年3月31日現在)

建設コンサルタンツ厚生年金基金	5.46%
全国地質調査業厚生年金基金	2.48%
大阪府建築厚生年金基金	0.34%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,253百万円及び繰越剰余金22,670百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,016百万円及び繰越剰余金3,633百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,101百万円及び繰越剰余金3,702百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

確定給付債務の期首残高	4,526,848千円
勤務費用	312,603千円
利息費用	31,687千円
数理計算上の差異の発生額	△38,906千円
退職給付の支払額	△279,724千円
確定給付債務の期末残高	4,552,508千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	4,865,586千円
期待運用収益	72,983千円
数理計算上の差異の発生額	△187,038千円
事業主からの拠出額	447,065千円
退職給付の支払額	△259,340千円
年金資産の期末残高	4,939,257千円



- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 12,958千円  |
| 退職給付費用         | 65,019千円  |
| 退職給付の支払額       | △6,834千円  |
| 制度への拠出額        | △52,145千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 18,997千円  |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 4,982,259千円  |
| 年金資産                  | △5,350,011千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △367,751千円   |
- 
- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| 退職給付に係る負債             | 143,723千円  |
| 退職給付に係る資産             | △511,474千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △367,751千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 勤務費用                         | 377,612千円 |
| 利息費用                         | 31,687千円  |
| 期待運用収益                       | △72,973千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額               | 78,422千円  |
| 過去勤務費用の費用処理額                 | △25,601千円 |
| 前払退職金                        | 6,965千円   |
| 企業年金基金及び厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む) | 324,142千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用              | 720,256千円 |
- (6) 退職給付に係る調整額
- 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 過去勤務費用   | 25,601千円  |
| 数理計算上の差異 | △78,422千円 |
| 合計       | △52,820千円 |
- (7) 退職給付に係る調整累計額
- 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 未認識過去勤務費用   | 25,636千円  |
| 未認識数理計算上の差異 | △14,482千円 |
| 合計          | 11,153千円  |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 債券     | 31.8%  |
| 株式     | 52.8%  |
| 現金及び預金 | 0.2%   |
| その他    | 15.2%  |
| 合計     | 100.0% |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)
- |           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,036千円であります。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部の厚生年金基金においては、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、当期に厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成29年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	75,025百万円	18,678百万円	45,821百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	62,371百万円	15,237百万円	51,645百万円
差引額	12,654百万円	3,441百万円	△5,824百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成29年3月31日現在)

建設コンサルタンツ企業年金基金	5.87%
全国そうごう企業年金基金	2.62%
大阪府建築厚生年金基金	0.32%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,222百万円、繰越剰余金22,877百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,857百万円及び繰越剰余金5,297百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,811百万円及び繰越剰余金3,986百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

確定給付債務の期首残高	4,552,508千円
勤務費用	337,281千円
利息費用	31,867千円
数理計算上の差異の発生額	123,430千円
退職給付の支払額	△184,916千円
確定給付債務の期末残高	4,860,171千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	4,939,257千円
期待運用収益	74,088千円
数理計算上の差異の発生額	460,655千円
事業主からの拠出額	296,189千円
退職給付の支払額	△182,075千円
年金資産の期末残高	5,588,116千円

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 18,997千円  |
| 退職給付費用         | 37,420千円  |
| 退職給付の支払額       | △293千円    |
| 制度への拠出額        | △59,893千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | △3,768千円  |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 5,343,826千円  |
| 年金資産                  | △6,075,539千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △731,713千円   |
- 
- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| 退職給付に係る負債             | 116,330千円  |
| 退職給付に係る資産             | △848,043千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △731,713千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 勤務費用                         | 374,702千円 |
| 利息費用                         | 31,867千円  |
| 期待運用収益                       | △74,088千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額               | 87,260千円  |
| 過去勤務費用の費用処理額                 | △25,601千円 |
| 前払退職金                        | 7,044千円   |
| 企業年金基金及び厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む) | 316,086千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用              | 717,271千円 |
- (6) 退職給付に係る調整額
- 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 過去勤務費用   | 25,601千円  |
| 数理計算上の差異 | △87,260千円 |
| 合計       | △61,658千円 |
- (7) 退職給付に係る調整累計額
- 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 未認識過去勤務費用   | 34千円      |
| 未認識数理計算上の差異 | 410,003千円 |
| 合計          | 410,038千円 |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 債券     | 31.6%  |
| 株式     | 55.2%  |
| 現金及び預金 | 0.2%   |
| その他    | 13.0%  |
| 合計     | 100.0% |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)
- |           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、25,582千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用否認額	85,600千円	134,892千円
未払金否認額	46,319	35,898
未払事業税否認額	26,572	51,811
賞与引当金否認額	228,727	356,335
受注損失引当金否認額	217,590	242,708
工事進行基準赤字工事	99,711	15,594
繰越外国税額控除	63,621	—
繰越欠損金	5,512	11,130
その他	55,665	11,187
小計	829,320	859,559
評価性引当額	△111,246	△35,949
合計…①	718,073	823,609
繰延税金資産 (固定)		
減損損失否認額	615	27,141
ゴルフ会員権評価損否認額	342	183
役員退職慰労引当金否認額	106,074	118,879
退職給付に係る負債否認額	39,462	49,314
繰越外国税額控除	—	139,565
繰越欠損金	130,773	71,298
その他	80,163	113,515
小計	357,433	519,897
評価性引当額	△180,102	△314,099
合計…②	177,330	205,798
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△291,491	△403,250
固定資産圧縮積立金	△99,901	—
譲渡損益調整勘定	△105,947	△105,947
資本連結に伴う資産の評価差額	△117,895	—
その他	△9,492	△38,332
合計…③	△624,728	△547,529
繰延税金資産 (流動) (①)	718,073	823,609
繰延税金資産 (固定) と繰延税金負債 (固定) の 相殺額…④	36,062	113,444
繰延税金資産 (固定) の純額 (②-④)	141,268	92,354
繰延税金負債 (固定) の純額 (③+④)	△588,666	△434,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
住民税均等割額	3.9	2.9
のれん及び負ののれん償却	3.9	2.5
評価性引当額の増減額	△5.0	5.5
国外所得に対する事業税相当額	△0.6	△0.3
所得拡大税制による税額控除	—	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	—
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	41.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	37,159千円	62,206千円
時の経過による調整額	15,758	10,687
資産除去債務の履行による減少額	—	△22,000
見積もりの変更による増加額	9,287	2,158
期末残高	62,206	53,052

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度は、当社グループでは、東京都等に保有する自社利用不動産の一部をオフィスビル（土地を含む）として賃貸しております。また、北海道、長野県などに遊休不動産（主に遊休土地）を有しております。前連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は33,757千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

当連結会計年度は、東京都に所有しておりました賃貸用不動産の売却に伴い、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	983,678
	期中増減額	15,614
	期末残高	999,292
期末時価		1,509,447

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額は、新規連結による増加の影響額が28,411千円、それ以外は主に減価償却による減少であります。
- 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

- 「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供
- 「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等
- 「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	34,665,718	7,095,333	1,118,676	42,879,727	—	42,879,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,156	169,665	387,740	580,562	△580,562	—
計	34,688,874	7,264,998	1,506,417	43,460,289	△580,562	42,879,727
セグメント利益(注)	1,058,683	143,215	107,736	1,309,635	△24,393	1,285,242
セグメント資産	24,920,018	4,049,087	1,723,081	30,692,187	△2,838,663	27,853,524
その他の項目						
減価償却費	281,382	62,782	28,064	372,229	27,375	399,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477,623	66,637	15,418	559,679	20,126	579,805

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	39,426,830	6,480,555	1,167,153	47,074,538	—	47,074,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,575	208,209	555,634	783,419	△783,419	—
計	39,446,405	6,688,764	1,722,788	47,857,958	△783,419	47,074,538
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,396,347	△102,491	94,660	1,388,516	45,578	1,434,094
セグメント資産	26,958,588	3,323,190	1,114,421	31,396,200	△1,030,282	30,365,918
その他の項目						
減価償却費	318,070	62,069	20,003	400,142	28,403	428,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,477	26,606	15,815	445,899	72,271	518,170

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,460,289	47,857,958
セグメント間取引消去	△580,562	△783,419
連結財務諸表の売上高	42,879,727	47,074,538

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,309,635	1,388,516
セグメント間取引消去	376,365	416,357
全社費用(注)	△400,758	△370,779
連結財務諸表の営業利益	1,285,242	1,434,094

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,692,187	31,396,200
セグメント間取引消去	△3,590,046	△3,369,550
全社資産(注)	751,383	2,339,268
連結財務諸表の資産合計	27,853,524	30,365,918

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	372,229	400,142	27,375	28,403	399,604	428,545
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	559,679	445,899	20,126	72,271	579,805	518,170

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
30,035,370	8,669,983	2,005,099	2,169,274	42,879,727

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,322,409	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	5,182,577	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
31,116,438	11,806,991	1,457,526	2,693,581	47,074,538

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,186,957	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	7,102,817	インフラ・マネジメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	114,156	11,471	—	125,628	—	125,628
当期末残高	196,373	45,887	—	242,260	—	242,260

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	107,112	11,471	—	118,584	—	118,584
当期末残高	89,260	34,415	—	123,676	—	123,676

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,419.10円	1,578.39円
1株当たり当期純利益	122.61円	158.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型E S O Pを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度39,615株、当連結会計年度221,292株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度255,700株、当連結会計年度180,200株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,326,303	8,647,167
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
非支配株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,326,303	8,647,167
普通株式の発行済株式数 (株)	5,840,420	6,080,920
普通株式の自己株式数 (株)	677,796	602,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	5,162,624	5,478,468

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円)	628,973	852,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	628,973	852,591
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,129,762	5,363,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	397,453	1,679,455
前払費用	6,096	30,050
短期貸付金	4,043,955	2,169,095
繰延税金資産	2,507	3,575
その他	50,993	34,400
流動資産合計	4,501,006	3,916,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,753	6,458
工具、器具及び備品	44,923	38,344
有形固定資産合計	52,677	44,803
無形固定資産		
ソフトウェア	11,876	26,299
ソフトウェア仮勘定	14,920	58,857
無形固定資産合計	26,797	85,156
投資その他の資産		
投資有価証券	48,560	304,530
関係会社株式	6,897,815	6,897,815
長期前払費用	7,715	20,713
その他	106,039	88,095
投資その他の資産合計	7,060,130	7,311,155
固定資産合計	7,139,605	7,441,115
資産合計	11,640,612	11,357,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,471,680	4,919,095
未払金	73,153	66,949
未払費用	5,944	1,277
未払法人税等	1,210	8,372
預り金	798	939
賞与引当金	6,633	4,963
その他	5,944	2,566
流動負債合計	5,565,363	5,004,165
固定負債		
長期借入金	163,511	91,223
繰延税金負債	95,015	102,644
その他	35,826	56,081
固定負債合計	294,353	249,948
負債合計	5,859,717	5,254,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,062	727,929
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	1,079,576	1,079,576
資本剰余金合計	4,514,843	4,514,843
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,054,840	1,065,346
利益剰余金合計	1,054,840	1,065,346
自己株式	△315,220	△267,091
株主資本合計	5,757,524	6,041,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,369	62,550
評価・換算差額等合計	23,369	62,550
純資産合計	5,780,894	6,103,578
負債純資産合計	11,640,612	11,357,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	71,017	71,079
関係会社経営管理料	419,800	444,000
営業収益合計	490,817	515,079
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	404,879	381,750
営業利益	85,937	133,329
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,071	34,947
受取配当金	1,100	1,958
その他	912	722
営業外収益合計	39,083	37,627
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,571	27,616
社債利息	607	—
社債発行費償却	610	—
貸倒損失	11,098	—
支払手数料	1,560	21,638
その他	1,429	1,864
営業外費用合計	45,877	51,118
<b>経常利益</b>	79,142	119,837
税引前当期純利益	79,142	119,837
法人税、住民税及び事業税	1,222	11,696
法人税等調整額	△20,010	△10,731
法人税等合計	△18,788	964
当期純利益	97,931	118,872

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	1,018,432	1,018,432	△256,149	5,698,109
当期変動額								
剰余金の配当					△61,524	△61,524		△61,524
当期純利益					97,931	97,931		97,931
自己株式の処分			82,079	82,079			106,880	188,960
自己株式の取得							△165,952	△165,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	82,079	82,079	36,407	36,407	△59,071	59,415
当期末残高	503,062	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,054,840	1,054,840	△315,220	5,757,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,303	27,303	5,725,413
当期変動額			
剰余金の配当			△61,524
当期純利益			97,931
自己株式の処分			188,960
自己株式の取得			△165,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,934	△3,934	△3,934
当期変動額合計	△3,934	△3,934	55,481
当期末残高	23,369	23,369	5,780,894

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,062	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,054,840	1,054,840	△315,220	5,757,524
当期変動額								
剰余金の配当					△108,366	△108,366		△108,366
当期純利益					118,872	118,872		118,872
新株の発行	224,867							224,867
自己株式の処分							48,320	48,320
自己株式の取得							△191	△191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	224,867	—	—	—	10,506	10,506	48,128	283,502
当期末残高	727,929	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,065,346	1,065,346	△267,091	6,041,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,369	23,369	5,780,894
当期変動額			
剰余金の配当			△108,366
当期純利益			118,872
新株の発行			224,867
自己株式の処分			48,320
自己株式の取得			△191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39,180	39,180	39,180
当期変動額合計	39,180	39,180	322,683
当期末残高	62,550	62,550	6,103,578



(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。